2　競争参加資格
⑴　第１号の２⑴に同じ。
⑵　第１号の２⑵に同じ。
⑶　第１号の２⑶に同じ。
⑷　第１号の２⑷に同じ。
⑸　第１号の２⑸に同じ。
⑹　第１号の２⑹に同じ。
⑺　第１号の２⑺に同じ。
⑻　第１号の２⑻に同じ。
3　入札書等の提出場所等
⑴　第１号の３⑴に同じ。
⑵　第１号の３⑵に同じ。
⑶　入札書等の受領期限　平成28年７月14日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　平成28年７月28日11時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
4　その他
⑴　第１号の４⑴に同じ。
⑵　第１号の４⑵に同じ。
⑶　第１号の４⑶に同じ。
⑷　第１号の４⑷に同じ。
⑸　第１号の４⑸に同じ。
⑹　第１号の４⑹に同じ。
⑺　第１号の４⑺に同じ。
⑻　第１号の４⑻に同じ。
5　Summary
⑴, ⑵, ⑸, ⑹, ⑺ and ⑻　The same with notice above No. 1　5⑴, ⑵, ⑸, ⑹, ⑺ and ⑻
⑶　Nature and quantity of the services to be required : revision of the recruitment management system, 1 set
⑷　Fulfillment period : 31 January, 2017

入札公告

独立行政法人都市再生機構公告第16号

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年5月20日
独立行政法人都市再生機構
業務受託者
株式会社ＵＲコミュニティ
名古屋住まいセンター
センター長　池野　孝司

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　独立行政法人都市再生機構　中部支社　鳴海団地　ほか65団地で使用する従量電灯及び低圧電力
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　供給期間　平成28年10月の検針日から平成30年３月の検針日の前日まで
⑸　供給場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各者において設定する契約電力等に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、あらかじめ当社が別途提示する各契約における月ごとの予定契約電力等及び予定使用電力量に基づき算出した各契約の対価の総価を記載すること。この場合において、燃料価格変動の調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は加算しないものとする。
　また、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　平成27・28年度独立行政法人都市再生機構中部支社の物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、業種区分「物品販売」の資格を有すると認定された者であること。
⑶　独立行政法人都市再生機構中部支社において指名停止の通知を受けている期間中でないこと。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
⑸　その他契約担当役等が必要と定める資格を有する者であること。
⑹　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒460―0022 愛知県名古屋市中区金山一丁目12―14　金山総合ビル６階　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　名古屋住まいセンター　お客様相談課　電話052―332―6711
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から平成28年７月29日まで上記３⑴の交付場所にて交付するほか、独立行政法人都市再生機構のホームページへ掲載する。
⑶　申請書の受領期限　平成28年６月17日までに上記３⑴に持参又は郵送すること。
⑷　入札書の受領期限　平成28年７月29日（木）17時（郵送の場合も必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　平成28年８月１日（金）14時　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　名古屋住まいセンター会議室（入札室）　入札者又は代理人の立ち会いは不要とする。開札は入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、申請書等の受領期限までに提出しなければならない。また、契約担当役等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において技術審査するものとし、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者の中から、契約担当役等が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　入札不調（不落）時の取扱い　開札の結果、落札者がない場合は、従前の契約が継続される。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。
⑽　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされている。これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとするので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなすものとする。
　また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしない相手方については、その名称等を公表することがある。
１）公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先
①　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。
②　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
２）公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
①　当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名
②　当機構との間の取引高